

令和8年3月13日

那須烏山市議会議長 中山五男 様

防災対策調査特別委員会委員長 平塚英教

所管事務調査結果報告書

令和4年第3回6月定例会において本委員会が申し出を行った閉会中の継続調査の結果について、那須烏山市議会会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 調査期間 令和4年6月16日から令和8年3月13日まで
- 2 構成委員 平塚英教、田島信二、高木洋一、福田長弘、荒井浩二、堀江清一、興野一美、矢板清枝、滝口貴史、小堀道和、相馬正典、渋井由放、中山五男、高田悦男
- 3 調査事項
 - (1) 防災・減災に関する事項
 - (2) その他特に必要と認めた事項

4 調査結果

近年、地球温暖化により危険を及ぼす大雨の発生頻度が大幅に増加しており、それに伴う土砂災害の発生回数も増加傾向にある。今後も、このような自然災害の頻発化・激甚化の傾向が続くことが懸念される。那珂川、荒川、江川が貫流する那須烏山市においては、その河川氾濫等の災害から安全を確保する手段が最も重要な課題となる。

そのための市民の生命と財産を守る防災・減災対策に関する事項の調査の結果は次のとおりである。

(1) 防災行政無線整備に関する事項

防災行政無線整備に関しては、令和6年3月18日に「防災行政無線整備システム選定方針に対する3つの要望事項を添えた要望書」を市長に対し提出した。その後、定期的に進捗状況の説明を受けているが、現段階では大きな進展がない状況にある。

南那須地区で運用しているアナログ方式の防災行政無線が令和4年11月で終了となっているが、現在、当分の間として、経過措置により運用している状況にある。烏山地区においては防災行政無線が設置されていない状況にある。そのような状況の中で、昨今の災害等において有効な防災行政無線のデジタル化が必要不可欠となっている。

よって、当該アナログ方式が完全に終了となる際に、防災行政無線が途絶え、致命的な結果に陥ることなくデジタル方式の同報系60MHz帯防災行政無線に移行できるよう当該防災行政無線の計画的な整備に向け取り組まれるよう執行部に対し強く要望するとともに、防災情報伝達システムの一つとして導入した「防災Infoなすからすやま」の効果などを検証する時期にきていることから、その検証結果を踏まえ、防災情報伝達システムの効果的な活用方法を再考する必要があると意見する。

(2) 防災集団移転促進事業に関する事項

防災集団移転促進事業に関しては、令和7年10月14日に事業計画が国土交通大臣の同意を受けたことから、事業を実施するにあたっては、今後とも住民に寄り添った丁寧な対応により、着実に事業計画に基づきスピード感をもって迅速な事業展開に努められたい。

また、その跡地利用に関しても、地域の歴史や暮らしの継承にも配慮し、地域の市民の意見を集約しつつ、跡地計画づくりから地域の方の参画の機会を確保し、国と連携を図りながら、地域の実情に合った有効な活用に取り組む必要があると意見する。

(3) 災害訓練に関する事項

災害訓練に関しては、災害を想定した避難所設置や城東第一排水樋管及び排水施設操作訓練等は実施されていることから、今後も継続的に実施し、検証作業を必ず行いしつつ、必要な改善を加え、効果的な訓練の実施を期待する。加えて大規模災害時を想定したその他の訓練も併せて実施できるよう意見する。

最後に本市における防災・減災対策の調査や防災行政無線整備に関する議論については、今後も市民生活の安全・安心を確保するため、市議会議員選挙執行後の新たな議会体制に引き継ぐこととする。